

【都道府県用中間報告書様式】

都道府県番号	40
都道府県名	福岡県

【都道府県教育委員会における学力向上フロンティア事業の取組】

・学力向上推進地域名及び学校数、学力向上フロンティアスクール数

学力向上推進地域名	小学校 (うちフロンティアスクール)	中学校 (うちフロンティアスクール)	計 (うちフロンティアスクール)
福岡県学力向上推進地域	772校 (15校)	343校 (9校)	1115校 (25校)

・学力向上推進協議会（地区協議会）の設置数及び域内の学校数

地区協議会名	小学校 (うちフロンティアスクール数)	中学校 (うちフロンティアスクール数)	計 (うちフロンティアスクール数)
福岡地区協議会	116校 (2校)	54校 (1校)	170校 (3校)
北九州地区協議会	52校 (2校)	22校 (1校)	74校 (3校)
北筑後地区協議会	80校 (2校)	32校 (1校)	112校 (3校)
南筑後地区協議会	120校 (2校)	43校 (1校)	163校 (3校)
筑豊地区協議会	70校 (2校)	40校 (1校)	110校 (3校)
京築地区協議会	56校 (2校)	21校 (1校)	77校 (3校)
北九州市地区協議会	134校 (1校)	63校 (2校)	197校 (3校)
福岡市地区協議会	144校 (2校)	68校 (1校)	212校 (3校)

・都道府県教育委員会としての支援策（実践研究の成果の普及方策の構築、指導資料の作成 等）

地区別協議会に対して

- ・地区別実践交流会（小中別）の開催についての助言
- ・各地区の実態に応じた公開授業研究会の開催についての助言
- ・地区実践交流会、公開授業研修会における参加者の確保の仕方についての助言
- ・小学校における国語、社会、算数、理科、中学校における国語、社会、数学、理科、英語の確実な実施についての助言
- ・地区別指導資料の作成に関する資料の提供

域内の学校（学力向上フロンティアスクール含む）に対して

- ・ 地区別実践交流会の開催と研究協議会における指導助言
- ・ 各フロンティアスクールの研究推進体制及び学習指導案作成に向けた指導助言
- ・ 確かな学力向上のための実践事例集発行（4月予定）

・ 学力把握のための都道府県としての取組について

- ・ 学力実態調査（小学校6年、中学校3年）を予定（年1回）

・ 学力向上推進協議会について

開催時期（参加対象）

- （第1回）4月22日（学識経験者、各地区協議会代表者、市教育長代表者、町村教育長代表者、福岡県小学校校長会代表者、福岡県中学校校長会代表者、義務教育課、私学振興課指導主事、保護者代表者）
- （第2回）3月11日（同上）予定

テーマと主な協議内容（協議の中で提示された成果や課題など）

（第1回）「テーマ：県学力向上フロンティア事業の円滑な実施」

- ・ 主な協議内容
 - ・ 県学力向上フロンティア事業実施計画と具体的実施方法について
 - ・ 県及び地区協議会の設置と運営の在り方について

（第2回）「テーマ：今後の学力向上フロンティア事業の推進について」（予定）

- ・ 主な協議内容
 - ・ 次年度フロンティアスクールにおける具体的実施方法について
 - ・ 次年度フロンティアティーチャー研修会の持ち方について

・ 実施計画書において示した「事業評価の実施方法・内容」とその進捗状況

（事業評価の実施方法・内容）

- 1 福岡県版「学力実態調査」を実施し、フロンティアスクール及び本県の学校における児童生徒の学力の状況を把握する。
 - (1) フロンティアスクールにおける取組の評価
フロンティアスクールにおける取組を、県版「学力実態調査」を実施することによって評価する。
 - (2) 本県における本事業の取組の評価
8地区内の全学校から無作為に抽出した学校において、県版「学力実態調査」を実施し、本県における学力向上の取組の進捗状況を評価する。

2 結果の活用

「学力実態調査」の結果を分析し、各フロンティアスクール及び各地区協議会における学力向上推進のための取組の有効性を、以下の視点から明らかにし、学力向上方策としてまとめ、県内全小中学校に情報提供を行う。

【視点】

発展的な学習や補充的な学習など個に応じた指導のための教材開発の有効性

個に応じた指導のための指導方法・指導体制の有効性

児童生徒の学力の評価を生かした指導の改善の有効性

(進捗状況(成果、課題 等))

1 について

- ・フロンティアスクールの進捗状況を把握する県版「学力実態調査」については、本年度、次年度の実施に向けて組織をつくり、具体的実施方法について準備をしている段階である。
- ・フロンティアスクールの学力実態の調査については、各地区協議会において独自に実施している地区がある。
- ・本県における学力実態調査については、本年度、次年度の実施に向けて学校の抽出方法について検討するとともに、問題作成にかかわる組織をつくり、具体的実施方法について準備中である。

2 について

- ・次年度の実施に向けて準備を進めている段階であるので、本年度は県内全小中学校に対しての情報提供は行っていない。ただし、地区実践交流会等において、上記3つの視点からの研究推進についての情報提供は行っている。

【地区別協議会における特色ある取組】

ここでは、地区内の学校に対する支援策、学力向上フロンティアスクールにおける実践研究の成果の普及方策等について特色があると思われる事項について記述し、協議会名を括弧書きすること

(地区内の学校に対する支援策)

- ・学力向上プランの作成に関する説明(福岡地区協議会)
- ・学力向上シンポジウムの開催(北九州地区協議会)
- ・学校向上のためのリーフレットの作成配布(北九州地区協議会)
- ・中学校教育課程検討委員会との連携(北筑後地区協議会)
- ・地区独自の事例集の作成配布(筑豊地区協議会)
- ・発展的な学習実践事例集の発行(京築地区協議会)

(実践研究の成果の普及方策)

- ・教科等研究会を活用し専門委員として指導案の検討会への出席や実践に対する指導助言(福岡地区協議会、北筑後地区協議会)
- ・学力向上教育講演会におけるフロンティアスクールの実践発表(北九州地区協議会)
- ・フロンティアスクールの研究成果をまとめたリーフレットの作成配布(北筑後地区協議会)
- ・フロンティアティーチャー活用のためのリーフレット作成配布(南筑後地区協議

会)

- ・市の広報誌（教育創造）への掲載（福岡市地区・北九州市地区協議会）
- ・ホームページでの紹介（北九州市地区協議会）
- ・教育課程講習会におけるフロンティアスクールの実践発表（北九州市地区協議会）